⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TERADA Miki, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Radiation monitoring system 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 January, 2023
⑸　Delivery place : RI (Radio Isotope) Research Institution, Hiroshima University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2022 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　19 July, 2022
⑻　Contact point for the notice : ODA Shigeyuki, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1―2―3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734―8553 Japan, TEL 082―257―5747
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（任意着手方式）」、「建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事」である。
また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
令和４年５月27日
支出負担行為担当官及び契約担当官
関東地方整備局長　若林　伸幸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　さいたま新都心合同庁舎２号館㉒電気設備改修工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２―１
⑷　工事内容
敷地面積　23,633㎡
建物
１）２号館
構造　鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造）地上26階地下３階　塔屋２階
建築面積　約5,600㎡
延べ面積　約101,400㎡
用途　事務所・庁舎
２）厚生棟
構造　鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造）地上１階
建築面積　約900㎡
延べ面積　約900㎡
用途　事務所・庁舎
３）検査棟
構造　鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造）地上７階　塔屋１階
建築面積　約5,900㎡
延べ面積　約32,800㎡
用途　事務所・庁舎
工事種目　電灯設備、中央監視制御設備、構内配電線路
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：工事の始期から717日間
（但し、令和５年１月11日（工事着手期限）までに工事を開始すること。）
⑹　使用する主要な資機材　別冊図面及び別冊現場説明書のとおり。
⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
詳細は、入札説明書による。
⑼　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表―１による。
①　「ワンデーレスポンス」実施工事
②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
③　建設リサイクル法対象工事
④　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
⑤　技術提案簡易評価型
⑥　ＣＣＵＳ活用推奨モデル営繕工事
⑦　週休２日促進工事（発注者指定方式）
⑽　本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」（以下「工事成績相互利用対象工事」という。）の工事成績評定点を競争参加資格とする試行工事である。詳細は入札説明書による。
⑾　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
⑿　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平